

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	令和7年度省エネルギー化推進事業	①物価高騰の影響を受けている家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するため、省エネ性能の高いエアコン、冷蔵庫の購入及び、LED照明器具への買い替えを支援する。 ②補助金、消耗品費、印刷製本費 ③計14,300千円(うち10,000千円に交付金を充当) (内訳) 補助金14,000千円 (エアコン、冷蔵庫 20千円×300件=6,000千円、LED照明 20千円×400件=8,000千円) ④電子決済事業者と連携し、キャッシュレス決済の利用促進と事業者支援を行うとともに、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている消費者に対しポイント付与を行うことでその生活を応援し、市内消費喚起と地域経済の活性化を図る。 ②手数料 ③電子決済サービス手数料 149,500千円(うち76,000千円に交付金を充当) (内訳) 消費者還元手数料 137,500千円(ポイント付与・決済目込)	R7.10	R8.3
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	令和7年度キャッシュレスキャンペーン事業	①電子決済事業者と連携し、キャッシュレス決済の利用促進と事業者支援を行うとともに、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている消費者に対しポイント付与を行うことでその生活を応援し、市内消費喚起と地域経済の活性化を図る。 ②手数料 ③電子決済サービス手数料 149,500千円(うち76,000千円に交付金を充当) (内訳) 消費者還元手数料 137,500千円(ポイント付与・決済目込)	R7.10	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	令和7年度学校給食費負担軽減事業(三国学校給食センター・春江坂井学校給食センター・丸岡自校式等)	①物価高騰等の影響を受ける児童生徒の保護者の経済的な負担軽減を図るため、市立小中学校の食材料費高騰分について支援する。 ②市立小中学校の食材料費高騰分の軽減に係る費用 ③食材料費高騰分の軽減に係る費用 50,683千円(うち39,294千円に交付金を充当) ④児童生徒の保護者 ※教職員の給食費は含まれていない。	R7.4	R8.3
4	③消費下支え等を通じた生活者支援	令和7年度カイモンキャンペーン事業	①坂井市商業振興組合のカイモンカードサービスを利用して、ポイント付与率アップキャンペーン等を行うことで、物価高騰の影響により落ち込んでいる市内消費喚起及び地域経済の活性化を図る。 ②手数料 ③手数料 20,000千円(うち10,000千円に交付金を充当) (内訳) 消費者ポイント付与手数料 15,000千円 その他(広告費、抽選会運営費等) 5,000千円 ④市民、事業者等	R7.4	R8.3
5	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	畜産経営物価高騰対策支援事業	①肥料の物価高騰・出荷価格の下落により収入が減少している畜産農家への支援および児童生徒の保護者の経済的な負担軽減を図るため、地場産品「若狹牛」の食材料費高騰分について支援し、学校給食での提供を行う ②厩材料費の高騰分 ③708kg×6千円(高騰分)=4,248千円(うち3,500千円に交付金を充当) ④畜産農家、市立小中学校の児童生徒※教職員は除く	R7.11	R8.3
6	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	令和7年度公共施設電気料金等物価高騰対策事業	①物価高騰が続く中、学校施設、福祉施設等公の施設における電気料金等高騰相当分に交付金を充当し、市民の利用負担を増加することなく、サービスを継続する。 ②需用費(電気料等) ③R7見込133,056千円-R3実績89,006千円=44,050千円(うち35,000千円に交付金を充当) ④学校施設利用者、福祉施設利用者等	R7.4	R8.3
7	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	令和7年度コミュニティセンター電気料金等物価高騰対策事業	①物価高騰が続く中、公の施設における電気料等高騰相当分に交付金を充当し、市民の利用負担を増加することなく、サービスを継続する。 ②需用費(電気料等) ③R7見込55,716千円-R3実績33,708千円=22,008千円(うち15,634千円に交付金を充当) ④公の施設利用者等	R7.4	R8.3
8	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	令和7年度障がい福祉サービス事業所物価高騰対策支援事業	①物価高騰の影響を受ける障がい福祉サービス事業所等に対し、価格高騰分について支援を行うことで、障がい福祉サービスの継続的かつ安定的な提供を図る。 ②障がい福祉サービス事業所への支援金 ③補助金 5,023千円(うち4,000千円に交付金を充当)(7~9月) ・訪問・相談系サービス 11,850円×12事業所 ・通所系サービス 1,440円×定員664人 ・入所系サービス 1,800円×定員268人(1~3月)	R7.10	R8.3
9	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	令和7年度介護保険事業所等物価高騰対策支援事業	①物価高騰の影響を受ける介護保険サービス事業所等に対し、価格高騰分について支援を行うことで、介護保険サービスの継続的かつ安定的な提供を図る。 ②介護保険サービス事業所等への支援金 ③補助金 22,117千円(うち17,600千円に交付金を充当)(7~9月) ・訪問系サービス 11,850円×49事業所 ・通所系サービス 1,440円×定員1,272人 ・入所系サービス 1,800円×定員1,602人(1~3月)	R7.10	R8.3

